
基本目的V

行政経営

公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち



27 市民協働

施策目的

市民と行政が共創して発展できるまちになる

- ▶ 市民一人一人が主体的に地域活動に参加し、地域力^(※1)を向上
- ▶ 市民協働により地域に活力が生まれるまちづくりの推進

現状と課題

地域社会の希薄化

都市化の進展やライフスタイルの多様化などにより、地域の連帯意識が年々希薄化しています。

市民と行政が連携した課題解決

市民と行政は、それぞれの役割と責任を自覚し、地域課題の解決のため、いかに連携できるかが課題になっています。

施策の方向

1 地域活動の活性化

地域力向上を図るため、地域が主体的に行う地域活動を支援し、地域の連帯意識の高揚に努めます。

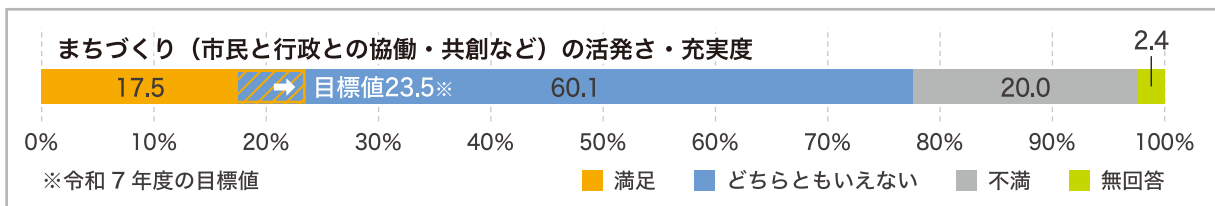
2 市民協働の推進

市民協働の必要性を啓発するとともに、まちづくりを担い、コーディネーター的役割を果たす人材などの育成、また、ボランティアや市民活動団体の活動を支援します。

指標

指標	指標の内容	現状値	目標値 (令和7年度)
市民活動に関する 問合せ件数	ボランティアやNPOなどに関する問合せ件数	67件 (令和元年度)	80件

令和元年度市民アンケート調査の満足度 (満足している・どちらかといえば満足しているの回答割合の合計値)



※1 地域力…市民、企業その他の地域の構成員が、協働して自律的に地域の課題を解決し、地域の価値を創造していく力。



28 人権の尊重

施策目的

市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる

- ▶ 平和の尊さに対する市民の理解促進
- ▶ 人権尊重の意識が生活の中に定着することにより、住みよさを向上
- ▶ 性別にかかわらず、誰もが自分らしい生き方を選択できるまちづくりの推進

現状と課題

戦争歴史の風化

日本が終戦を迎えて70年以上が経過しています。戦争体験者が年々減る中、若い世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていくことが必要です。

差別や偏見のない社会

人権課題への取組が進む中、社会の変化に伴う新たな課題も生じています。差別や偏見のない人権が尊重される社会を目指し、継続的な取組が必要です。

男女共同参画社会への対応

男女共同参画に向けた取組が徐々に効果をあげている中、あらゆる分野における男女共同参画推進のため、継続的な取組が必要です。

多文化共生社会への対応

外国人住民の増加により様々な国籍や文化が混在し、価値観が多様化している中、お互いを理解し、支え合う多文化共生社会への対応が求められています。

施策の方向

1 恒久平和への意識高揚

平和な社会をめざし、恒久平和への意識を高める啓発活動を推進します。

2 人権尊重理念の啓発

「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、社会の変化に対応しつつ、人権が尊重される社会を実現するため、人権尊重の理念を啓発します。

3 男女共同参画の推進

性別にかかわらず、社会のあらゆる分野に男女が共に参画し、活躍できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 多文化共生の地域づくり

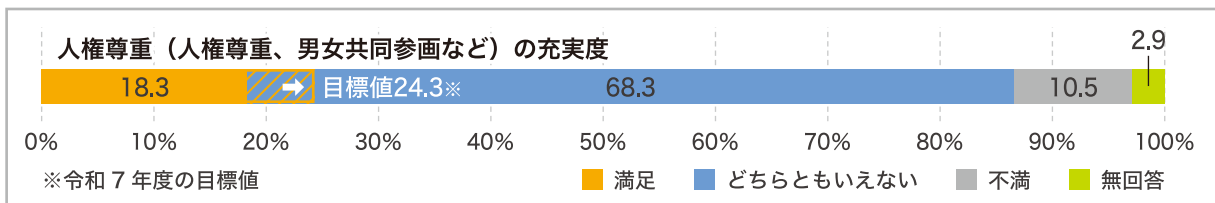
文化や習慣の違いを認め合い、近隣の住民同士の良好な関係を築けるよう、相互理解の機会提供及び地域や関係団体の理解や協力により、あらゆる場面で多文化共生の地域づくりを推進します。

▶ 多文化共生の地域づくりにより、誰もが安心して暮らせる社会の実現

指標

指標	指標の内容	現状値	目標値 (令和7年度)
国際交流協会個人会員数	国際親善や多文化共生を支援する国際交流協会の個人会員数	234人 (令和元年度)	250人
国際交流関係事業の参加者数	市及び国際交流協会が主催する国際交流関係事業に参加する日本人及び外国人の人数	472人 (令和元年度)	600人

令和元年度市民アンケート調査の満足度 (満足している・どちらかといえば満足しているの回答割合の合計値)



29 行政活動

施策目的

時代に対応できる自立した持続可能なまちになる

- ▶ 中長期ビジョンにのっとり、市民とともに進める持続可能な行政の経営
- ▶ 限られた財源と資源を最大限に活用するなど、効率・生産性の向上
- ▶ 人口減少や災害対策、環境問題など、広域化する行政課題に対する近隣市町と連携した確な対応

現状と課題

中長期ビジョンの策定

多様化する市民ニーズに対応するため、市の方向性を示すビジョンが求められています。

公民連携の必要性

地域の特性を生かした魅力ある地域社会を形成し、公民連携した質の高い公共サービスの提供が求められています。

不安定な財源と財政需要の拡大

少子高齢化の進展に伴い、市税などの安定した財源確保が厳しくなる一方、社会保障費などの財政需要が増大しているため、確実な財源確保の取組と健全な財政運営の継続が求められています。

公共施設等の老朽化と必要性

財政状況が厳しさを増す中、公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっています。さらに、少子高齢化や人口減少などの進展により、今後、公共施設等は必要性を踏まえた適正な配置を検討していく必要があります。

広域的な課題

市民の生活圏や経済活動が広域化し、行政区域を越えた連携が求められています。

投票率の低下

各種選挙における投票率は低下傾向にあることから、継続して啓発活動を実施していく必要があります。

公平公正な監査

厳しい財政状況を踏まえた効率的・効果的な事務事業が執行されているかについて、公平公正に監査することが求められています。

事務の省力化・効率化

行政改革が進められる中、省力化、事務の効率化が求められています。

環境の変化に対応できる職員の育成

行政を取り巻く環境の変化に対応するため、職員の能力開発、意欲向上を図ることが必要です。

- ▶ 公共施設等の適正な配置や財政負担の軽減・平準化を図り、行政サービスの水準を確保
- ▶ 市税の適正公平な課税・徴収に努めるとともに、自主財源の確保を見込める方法の情報収集や取組により税外収入も確保
- ▶ 政治や選挙への関心を高めることにより、多くの市民が投票に参加
- ▶ 社会環境の変化に対応できる人づくりの推進

施策の方向

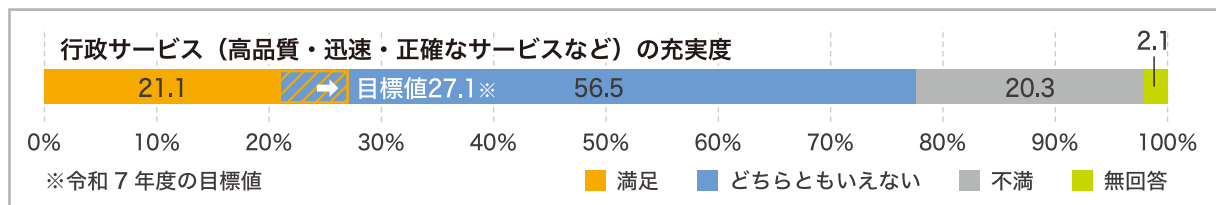
- 1 **総合計画及び総合戦略の着実な実施** **総合戦略**
総合計画及び総合戦略を着実に実施するため、PDCAサイクルを基本とした、効果的な評価と進捗管理を行い、成果志向、目的志向に沿った柔軟な事業を展開します。
- 2 **行政改革の断行** **総合戦略**
民間の優れた手法を取り入れ、変化する時代に的確に対応した行政改革を実施します。また、効果的、効率的な組織機構の改革や定員管理を実施します。
- 3 **公民連携の推進** **総合戦略**
PPP^(※1)など公民連携を図り、質の高い公共サービスを提供します。
- 4 **近隣市町との連携** **総合戦略**
広域的な課題を解決するため、引き続き近隣自治体や関係団体との連携を図ります。
- 5 **財政運営の健全化** **総合戦略**
財政の健全性を確保するため、自主財源の確保や各種事業の見直しを進めます。また、中長期的な視点に立った財政運営を推進します。
- 6 **公共施設等の最適化** **総合戦略**
変化する市民ニーズを踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新・統合・長寿命化を推進します。
- 7 **自主財源の確保** **総合戦略**
適正かつ公平な市税賦課により税財源を確保するとともに、ふるさと納税や命名権、基金の債券運用などのほか、クラウドファンディング^(※2)など新たな取組により税外収入を確保します。また、収納率向上のため納税啓発や催告、口座振替を推進し、納税者の期限内納付に努めます。
- 8 **ICT化の推進** **総合戦略**
ICT^(※3)の活用による更なる効率化に取り組みます。
- 9 **適切な監査の実施**
最少の経費で最大の効果を挙げているかに留意して監査を実施します。
- 10 **適正な選挙事務の執行**
法令遵守を徹底し、適正かつ公平・公正な管理執行に努めます。
- 11 **職員の人材育成**
外部の機関への職員派遣、先取的な外部講師招聘など、多様な研修により職員の意識改革を行い、社会の変化に即応できる人づくりに努めます。

基本目的V

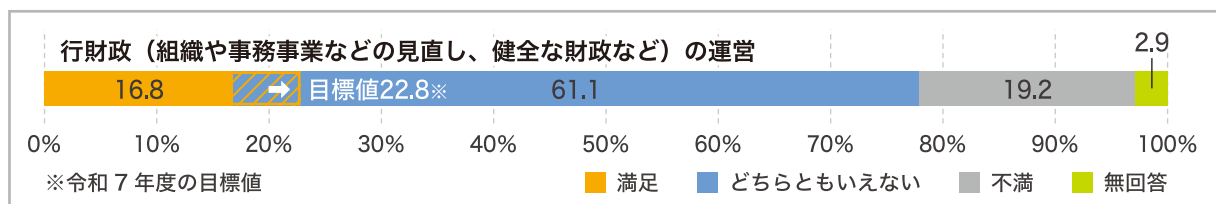
指標

指標	指標の内容	現状値	目標値 (令和7年度)
第6次総合計画指標達成率	第6次総合計画の全指標の内、目標達成に向けて順調に推移している指標の割合。現状値は「令和2年度第5次総合計画アウトカム別指標実績報告書」の達成率の数値（令和元年度の実績を集計したもの）	53.0% (令和元年度)	80.0%
第七次行政改革大綱の取組状況割合	第七次行政改革大綱における、全推進計画の内、取組状況が、計画通り、計画以上、計画完了となる計画の割合。現状値は第六次行政改革大綱の最終実績値	70.0% (令和元年度)	100%
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、数値が低いほど財政運営に余裕（弾力性）があることを示している	98.2% (令和元年度)	95.6%
資金運用の総合計額	基金運用の利子及び売却益の合計	500万円 (令和元年度)	(累計) 2,750万円 (令和3年度～7年度)

令和元年度市民アンケート調査の満足度（満足している・どちらかといえば満足しているの回答割合の合計値）



令和元年度市民アンケート調査の満足度（満足している・どちらかといえば満足しているの回答割合の合計値）



- ※1 PPP…Public Private Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の略称で、公民連携事業の総称。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
- ※2 クラウドファンディング…資金調達方法の一つで、インターネットなどを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨やプロジェクトに賛同した方々から資金を集める手法。
- ※3 ICT…Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略称。情報通信技術のこと。



30 情報の共有

施策目的

市政の透明性を高め、
誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる

- ▶ 積極的な情報発信による市民と行政の情報共有
- ▶ 市民が必要な時に必要な情報を得られるような情報共有の推進
- ▶ 入札契約情報を発信するなど、法令遵守を徹底し、公正性・透明性の確保

現状と課題

情報発信ツールの多様化

市民の意見や要望を市政に反映させるため、積極的な広聴に努めるとともに、広報紙やホームページなどにより効果的な広報が求められています。

シビックプライドの醸成

市が直面している状況や課題などを共有し、市政への積極的な参画やシビックプライドの醸成を図ることが求められています。

市政情報の共有化

人々が住みたくなる魅力的なまちを市民と共につくるためには、市政に関する様々な情報を市民と共有することが必要です。

入札制度の透明性

入札契約に関する公正性・透明性が求められています。

施策の方向

1 市政情報の提供と共有 **総合戦略**

多様なメディアの活用により積極的に情報発信するとともに、誰もが提供された情報や機能を支障なく利用できるようにすることで、市民と行政が互いに情報共有を図り、地域課題が解決できるよう分かりやすく適切な広報活動に努めます。

2 市政情報の共有

市が保有する行政文書を適切に管理し、個人情報の保護に配慮した上で、市民へ積極的に公開することにより、市政情報の共有化を図ります。

3 公平な入札執行

法令遵守を徹底し、適正かつ公平な執行を行います。

指標

指標	指標の内容	現状値	目標値 (令和7年度)
ホームページへのアクセス数	館林市公式ホームページの各記事にアクセスした年間件数	2,509,601件 (令和元年度)	4,015,361件
SNSのフォロワー数	館林市公式ツイッターのフォロワー数	1,520人 (令和元年度)	4,520人

令和元年度市民アンケート調査の満足度 (満足している・どちらかといえば満足しているの回答割合の合計値)

